2025/1/8

TDB Business View

株式会社帝国データバンク
滋賀支店
住所:草津市大路 2-15-37 中村ビル 4F
電話:077-566-8230
URL: https://www.tdb.co.jp

2025 年の景気見通しに対する滋賀県内企業の意識調査

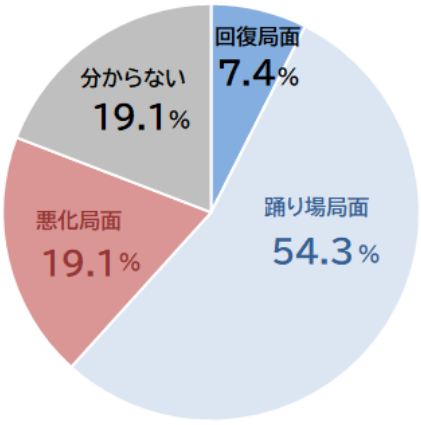
2025 年の景気見通し、「回復」局面が 7.4%
5 年ぶりに 1 割を下回る

～ 中小企業支援策に加え、人手不足への対応が焦点に ～

2024 年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調さを背景に 35 年ぶりとなる日経平均株価の過去最高値更新や平均賃上げ率が過去最高を記録したほか、インバウンド需要や人出の増加から好調を維持した観光産業や、半導体と自動車関連メーカーを中心に輸出が景気をけん引した。加えて、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。

また、マイナス金利解除に続き 17 年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。他方、急速な円安による原材料費の高騰や、食料品・生活必需品の値上げなどにより、個人消費の回復が十分とはいえず、人手不足が多方面で景気の下押し要因となった。また、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など景気に影響を与える要素が増えている。

2025 年の滋賀県内企業の景気見通し



注:母数は、有効回答企業94社

そこで、帝国データバンク滋賀支店は、2025 年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 11 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 11 月 18 日～30 日、調査対象は滋賀県 272 社で、有効回答企業数は 94 社（回答率 34.6%）。
なお、景気見通しに対する調査は 2006 年 11 月から毎年実施し、今回で 19 回目

調査結果（要旨）

1. 2025 年の景気見通し、「回復」局面（7.4%）は 2024 年の景気見通しから低下。一方で「踊り場」局面（54.3%）は上昇
2. 2025 年の景気への懸念材料、トップは「人手不足」（46.8%）で前年から 5.7 ポイント低下。「物価上昇（インフレ）」（40.4%）、「金利（の上昇）」（27.7%）、「米国経済」（22.3%）が前年より急増
3. 今後の景気回復に必要な政策として「中小企業向け支援策の拡充」「人手不足の解消」（いずれも 42.6%）がトップ。そのほか、個人向けの減税や消費拡大策が重視される結果に

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

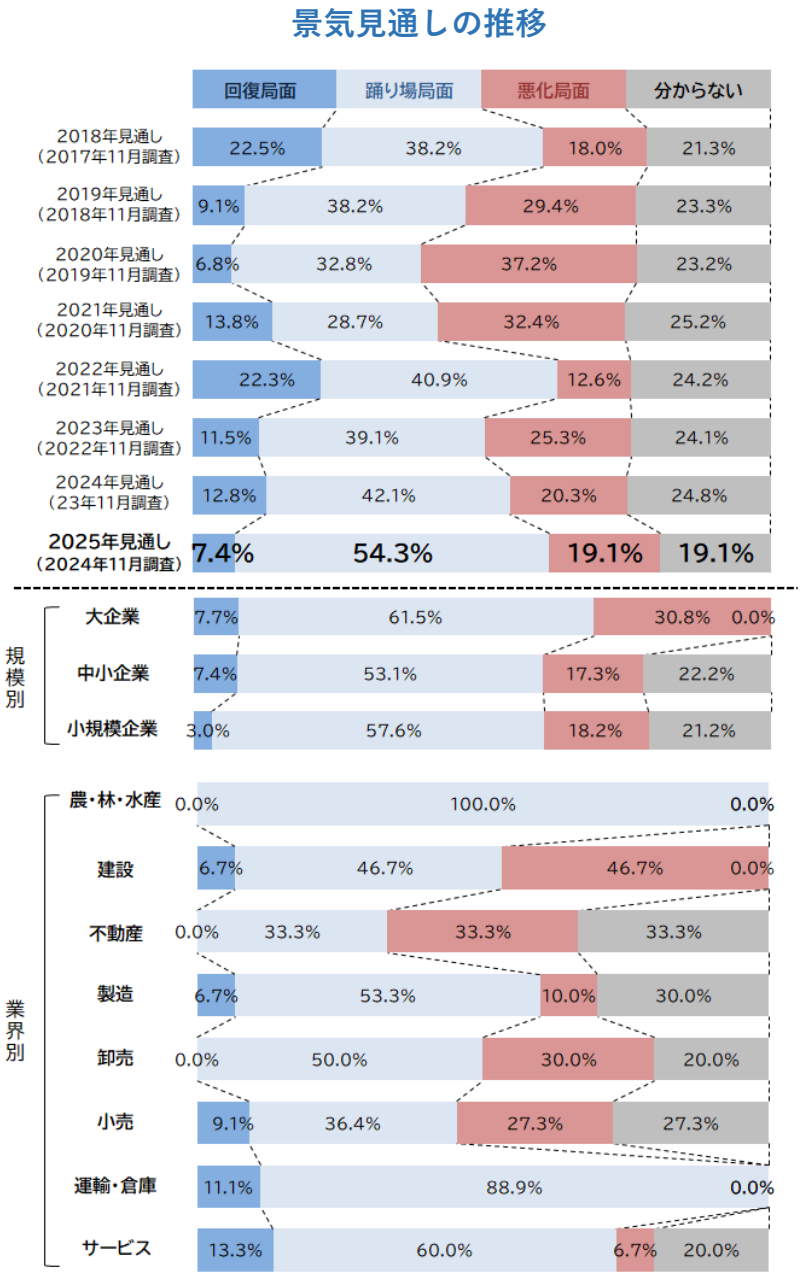
1.2025年の景気見通し、「回復」見込みが7.4%で5年ぶりに1割を下回る

2025年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む企業は2024年の景気見通し（2023年11月調査）から5.4ポイント減の7.4%となり、5年ぶりに10%を下回った。また、「踊り場」局面は54.3%（前年比12.2ポイント増）と2年連続で前年を上回った。

他方、「悪化」局面を見込む企業は、同1.2ポイント減の19.1%だったほか、「分からない」は同5.7ポイント減の19.1%となり、18年ぶりに2割を下回った。

規模別でみると、「回復」局面では『大企業』（7.7%）が『中小企業』（7.4%）より、0.3ポイント高かった。また、「踊り場」局面では『大企業』（61.5%）が『中小企業』（53.1%）より、8.4ポイント上回った。

「悪化」局面では『大企業』（30.8%）が『中小企業』（17.3%）より、13.5ポイント高くなり、『大企業』では「悪化」局面の割合が3割を上回った。



業界別でみると、「回復」局面では『サービス』（13.3%）と『運輸・倉庫』（11.1%）が1割を超え、以下『小売』（9.1%）、『製造』『建設』（いずれも6.7%）が続いた。

一方で、「悪化」局面では『建設』（46.7%）が5割弱で最も高く、『不動産』（33.3%）、『卸売』（30.0%）、『小売』（27.3%）が続いた。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2.2025年の景気の懸念材料、「人手不足」がトップ

2025年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が46.8%（前年比5.7ポイント減）と最も高くなった。（複数回答3つまで、以下同）。2024年は物価上昇などで利益率が低下した企業で採用を控える動きがみられた。また、TDBビジネスビュー「人手不足に対する滋賀県内企業の動向調査（2024年10月調査）」においても、正社員が「不足」と感じている企業の割合は45.7%と前年同月（55.9%）と比較するとやや緩和されたこともあり、懸念材料としては前年から低下した。

次いで、「原油・素材価格（の上昇）」が45.7%（同21.2ポイント減）となった。国際情勢の緊迫化は続いたものの、2024年の原油価格の変動幅は前年に比べて限定的となり、懸念材料としては前年から大きく低下した。また、「物価上昇（インフレ）」（40.4%、同20.1ポイント増）、「為替（円安）」（30.9%、同5.5ポイント減）が続いた。さらに、日本銀行が2024年7月に政策金利の追加利上げを決定し、今後さらなる追加利上げが予想されるなかで「金利（の上昇）」（27.7%、同11.6ポイント増）による景気への悪影響が懸念されるほか、米大統領にトランプ氏が就任することによる政策転換への不安感などから「米国経済」（22.3%、同18.1ポイント増）への懸念が大幅に高まっている。

2025年の懸念材料
（上位10項目、3つまでの複数回答）

（%）

		2024年11月調査		2023年11月調査	
1	人手不足	↓	46.8	52.5	(2)
2	原油・素材価格(の上昇)	↓	45.7	66.9	(1)
3	物価上昇(インフレ)	↑	40.4	20.3	(5)
4	為替(円安)	↓	30.9	36.4	(3)
5	金利(の上昇)	↑	27.7	16.1	(7)
6	米国経済	↑	22.3	4.2	(10)
7	中国経済		13.8	13.6	(8)
8	2024年問題	↓	11.7	21.2	(4)
9	為替(円高)		7.4	3.4	(12)
10	政局	↑	6.4	0.0	(22)

注1：矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す
注2：カッコ内は2023年11月調査時の順位
注3：2024年11月調査の母数は有効回答企業94社。2023年11月調査は118社

3.景気回復に必要な政策、「中小企業向け支援策の拡充」と「人手不足の解消」がトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「中小企業向け支援策の拡充」（42.6%、前年比8.7ポイント増）と「人手不足の解消」（42.6%、同7.4ポイント減）がトップとなった（複数回答、以下同）。

また、「個人向け減税」（39.4%）や「個人消費の拡大策」（31.9%）、「雇用対策」（30.9%）も3割台で続いた。中小企業向けの施策や人手不足対策が4割を上回ったなか、公共事業に関する政策については唯一2割を下回った。

今後の景気回復に必要な政策
（上位10項目、複数回答）

（%）

		2024年11月調査		2023年11月調査	
1	中小企業向け支援策の拡充	↑	42.6	33.9	(4)
1	人手不足の解消	↓	42.6	50.0	(1)
3	個人向け減税	↑	39.4	29.7	(6)
4	個人消費の拡大策		31.9	30.5	(5)
5	雇用対策		30.9	34.7	(3)
6	法人向け減税		29.8	26.3	(7)
7	原材料不足や価格高騰への対策	↓	28.7	41.5	(2)
8	所得の増加		25.5	23.7	(8)
9	物価(インフレ)対策	↑	21.3	15.3	(12)
10	公共事業費の増額		19.1	22.0	(10)

注1：矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す
注2 カッコ内は2023年11月調査時の順位
注3 2024年11月調査の母数は有効回答企業94社。2023年11月調査は118社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

まとめ

本調査の結果、2025年の景気は「回復」局面と見込む企業が前回調査より減少し、「踊り場」とみる企業が2006年11月の第1回目の調査以降で初めて5割を超えた。他方、「悪化」局面および「分からない」と見込む企業は2割弱となるなど、しばらくは足踏み状態が続くとの観測が強い傾向にある。

懸念材料では、「人手不足」「原油・素材価格（の上昇）」が5割弱だった。他にも、「物価上昇（インフレ）」「金利（の上昇）」と「米国経済」への懸念が急増し、トランプ新米大統領による保護主義的な動きを強めた政策転換が日本経済へ与える影響を懸念して先行き不透明感が高まっている。また、景気回復に必要な政策では、「中小企業向け支援策の拡充」や「人手不足の解消」に加えて、「個人向け減税」など、法人および個人に恩恵が生じる施策に期待する声が多い。

原油や原材料価格の高止まり、物価上昇、海外経済の動向などは企業活動を行う上で依然としてリスクであることに変わりはない。そのため、国内企業の99.7%を占めるとされる中小企業の支援と同時に、人手不足への対応や個人向けの支援策が喫緊の課題となりそうだ。

〈参考〉滋賀県内企業からのコメント

●自然災害が続くなか、依然として物価高である現状を踏まえると、好転するのは難しいと思う
（自動車（新車）小売業）

●需要が減る一方の業界に見切りをつけようかと考えている　（土工・コンクリート工事業）

●昨年10月から導入されたインボイス制度が、業界を問わず事務作業を増加させており、不必要な負担の増加により、様々な悪影響を与えている。今後も続けられていくとしたら、個人事業主の廃業等でさらに働き手が不足し、経済全体に更なる悪影響を及ぼすことが予想される　（土木建築サービス業）

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク滋賀支店　担当：利光　堅太郎　支店長：内藤　壇
TEL 077-566-8230　FAX 077-566-8233

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.